

香港立法會議員選挙

——「中国式化」で市民社会は制圧されるか——

倉 田 徹

はじめに

1. 国安法体制下の香港：「中国式化」する統治

2. 「中国式」選挙の実践

おわりに

はじめに

2019年に香港・中国・世界を震撼させた巨大な抗議活動は、2020年にはコロナ禍と「香港国家安全維持法（国安法）」導入などによる取り締まりで鎮静化した。その手法に対する欧米諸国や日本からの非難はあれど、実質的に中国中央政府と香港政府は、抗議活動巨大化の当初から言い続けてきた「止暴制乱（暴力を止め、混乱を制する）」という目標を達成した状態にある。

それでは、緊急対応とも言うべき「止暴制乱」の後に、中央政府はどのような香港を築こうとしているのか。2021年、北京は国安法による民主派に対する全面的な弾圧と並行して、香港の行政長官を選出する選挙委員会と、議会である立法会の選挙制度を大幅に改変した。制度改変は事実上北京が完全に主導して行い、従来は世界標準のデモクラシーの水準を満たす普通選挙が定数の半数に導入されていた立法會議員選挙の方法は、当局が事前に候補者を選別する、人民代表大会の選挙に見られるような「中国式」の操作された選挙に全面的に変更された。

現在香港で行われているのはこうした「中国式」の統治手法や政策の大規模な導入である。しかし、元来自由な市民社会が主導してきた香港を、その国際金融センターとしての価値を毀損することなく、従来の香港とは対極にある、

国家による一元統制を徹底させる「中国式」へと改造することは可能なのか。抗議活動の鎮静化により、香港は国際的なメディアの焦点からは外れつつあるが、北京が今乗りだしたのは、ある意味では「止暴制乱」よりもはるかに難易度の高いプロジェクトである。本稿では、こうした「中国式化」の実態を検討する。

1. 国安法体制下の香港：「中国式化」する統治

(1) 「中国化」と「中国式化」

中国の台頭に伴う影響力の拡大を受けて、香港の「中国化」が喧伝されて久しい。筆者もこれまでしばしば、中国の影響力拡大を漠然と香港の「中国化」と称する論説を記してきた。近年はジャーナリズムにおいて、日本を含む中国周辺の国や地域で発生した中国の経済的影響による社会変容を「中国化」と記す記事は枚挙にいとまがない。

しかし、「中国化」という語の内実は、「中国」が持つ多義性あるいは多様性を反映して、論者によっても様々である。例えば、「中国化」を論じて近年話題になったのは與那覇潤の著作であるが、彼は宋代を念頭に、国家が経済や社会を徹底的に自由化する代わりに、政治の秩序は一極支配によって維持する仕組み¹⁾が広がることを「中国化」と称している。こうした秩序の出現は欧州や日本よりも中国で先行したとして、グローバル競争で容赦なく勝敗が決められる世界を與那覇は「中国化」としていると論じるわけであるが、これは言うまでもなく、現在の中華人民共和国の台頭と関連した「中国化」の議論とは全く異なる含意である。仮に與那覇の文脈で香港を論じれば、植民地期香港の総督による独裁体制と、放置された社会の極端な自由、グローバル競争という組み合わせは完全に「中国化」されたものであるということになるのに対し、返還後にそうした社会・経済に政治的影響力を背景として中国共産党政権が統制を加えようとしていることは（加えて、中国大陆において「国内大循環」と称する自給自足志向の経済政策を模索したり、「共同富裕」を掲げて各種の成長産業を政治的に制圧したりしようとする昨今の習近平政権の動きも）、むしろ「中国化」に逆行す

1) 與那覇潤『中国化する日本 増補版：日中「文明の衝突」一千年史』、文春文庫、2014年、42ページ。

るものと捉えられることになろう。

直接「中国化」という語を用いているわけではないが、近年の中華人民共和国の台頭が周辺に影響を及ぼす現象を指して研究を行った成果として、林泉忠の「中国台頭症候群」論がある。中国経済の巨大化と軍事大国化に伴い、周辺に脅威認識が拡大した。2008年のチベット、2009年の新疆の「反乱」にはじまり、2014年の台湾ひまわり学生運動、同年の香港雨傘運動などといった形で、「中国の台頭」という現象が生むひずみがひろがった。中国本土→香港→台湾→周辺係争国→その他の国といった順に、中国の台頭は北京からの距離に相応して同心円状にさまざまな「症状」を発散させた和林泉忠は論じる²⁾。ピュー・リサーチ・センターの世論調査によれば、2020年、コロナ禍を受けて、主に欧米諸国を中心とする世界の多くの国々で、中国に対する感情が大きく悪化した。同年の調査で中国に好意的でない感情を抱く者の割合は、フランスで70%、米国で73%、韓国で75%、日本で86%などに達したという³⁾。同心円はついに世界規模に広がったということになるであろうか。

近年米国で論じられている「シャープ・パワー」論は、中国やロシアなどを念頭に、より直接的に社会の言論状況を標的として、権威主義諸国が西側民主主義国に与える影響を論じている。即ち、権威主義体制は、直接的な強制力であるハード・パワーとも、魅力で人心を買うソフト・パワーとも異なり、情報を操作し(manipulation)、注意を逸らす(distraction)ことに重点を置いているとする。例えば、自国の体制を称賛する代わりに、他国の民主主義を魅力的に見えなくするような情報を流す、自国の政策意図を隠匿し、国外の共産党批判の国際世論をできるだけ抑制しようとする、SNSでの偽装書き込みを大規模に行い、論争的な問題の議論を停めるといった具合である。シャープ・パワーとの呼称は、各地の政治・情報環境に影響を持つメディア・学術界・文化界・シンクタンク等を「刺し、浸透し、穿つ(Pierce, Penetrate, Perforate)」

2) 林泉忠「中国台頭症候群：香港・台湾から見た『チャイニーズ・システム』の課題」『アジア研究』、第63巻第1号(2017年1月)、48-67ページ。さらに精緻化された林泉忠の議論については林泉忠『當「崛起中國」遇上「太陽傘」：透視廿一世紀兩岸三地新關係』、明報出版社、2019年を参照のこと。

3) Laura Silver, Kat Devlin and Christine Huang, 'Unfavorable Views of China Reach Historic Highs in Many Countries', Pew Research Center, 6 Oct 2020, <https://www.pewresearch.org/global/2020/10/06/unfavorable-views-of-china-reach-historic-highs-in-many-countries/> (accessed 16 Jan 2022).

という特徴の比喩である。それによって、既存の対立を煽り、増幅させ、社会という「織物」を切り裂くと筆者らは論じている⁴⁾。

台湾に対する「中国ファクター」の影響力は、呉介民らの研究チームによって詳細に研究されている。そこで呉介民・川上桃子は、中国の影響力が直接的なかたちをとるか、迂回的・間接的なかたちをとるかというチャネルの違いに注目すべきと説く。ここで呉・川上が「直接的」と分類するのは政権による権力と強制力であり、何らかの政治的意図を持った直接的な行動や政策の実施による圧力行使である。しかし、こうした直接的な圧力は逆効果となり、中国政府の当初のもくろみを達成できないことが多いため、2000年代半ば以降は徐々に、ビジネスネットワークや台湾の現地協力者を通じた間接的な圧力行使が中心になってきたと呉・川上は言う⁵⁾。

逆効果を生んだ直接的圧力行使としては、1995年から96年にかけての台湾海峡ミサイル危機が典型的なものであろう。当時中国政府は、96年に予定されていた台湾史上初の総統直接選挙において台湾独立派と見なした李登輝が総統に再選されることを嫌い、福建省から台湾近海にミサイルを発射する演習を繰り返して台湾の世論に圧力をかけた。しかし、総統選では李登輝が当選し、中国の圧力はむしろ台湾人の反感を買って逆効果となったと評された。

しかし、ここで「直接的」と論じられている圧力も、別の意味においては「間接的」なものであると筆者は考える。台湾の場合、政権は中華民国の執政者が掌握しており、中華人民共和国の共産党政権は直接主権を行使することはできない。中国の圧力を受けて台湾が政策を調整するにしても、それを執行するのは台湾の政権である。それに対し、正式名称を「中華人民共和国香港特別行政区」と称する香港については、1997年の返還後、中華人民共和国が主権の行使を回復している。

それでも返還後の香港の統治は、長らく「間接統治」と評された。もともと

4) Walker, Christopher and Ludwig, Jessica, 'The meaning of sharp power: How authoritarian states project influence', *Foreign Affairs*, 16 November 2017, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2017-11-16/meaning-sharp-power> (accessed 16 Jan 2022).

5) 川上桃子・呉介民編、川上桃子監訳、津村あおい訳『中国ファクターの政治社会学：台湾への影響力の浸透』、白水社、2021年、18-19ページ。なお本書は呉介民・蔡宏政・鄭祖邦主編『吊燈裡的巨蟒：中國因素作用力與反作用力』、左岸文化、2017年のうち、台湾に関連する章を訳したものである。

香港はイギリス植民地期以来、「小さな政府」の下で社会の相対的な自由が維持されてきた場所である。竹中千春はインドについて、イギリスの支配は外国人による専制ではあるが、近代的な国家の形態を備えた統治を実現し、「法と秩序」とともに市場経済が導入された、そして植民地国家の下で英語を話してイギリス流の知識を身につけた人材が育てられ、そうした「インド人ミドルクラス」が都市を活動の拠点とする市民的なアイデンティティを持つ植民地エリートとして育っていったと指摘しているが⁶⁾、こうした特徴は香港にもほぼそのまま当てはまる。即ち、香港の統治には市民社会の活力が大いに活かされてきたのである。そして、返還後の香港は「一国二制度」方式の下、イギリスが植民地期に残した体制の枠組みを少なくとも50年間「現状維持」とされた。中国政府は、多数の高官や議員などの政界エリートと、警察を含む公務員体系、コモン・ローの法制度や外国籍保持者多数を含む裁判官、批判的なメディアや野党を含む市民社会の自由を認める諸制度を、イギリス香港政庁からそのまま引き継いだ。返還後には人民解放軍と外交部の特派員公署が香港に新たに設けられ、返還前は新華社香港分社を名乗っていた北京の出先機関は間もなく中央政府駐香港連絡弁公室（中連弁）と改称された。しかし、基本的に政府の主要部分は「香港人による香港統治（港人治港）」の方針の下で、市民社会を含む香港住民が担ってきたのである。「港人治港」体制下では、行政長官・香港政府高官・親政府派政党的幹部や議員といった人々であっても、共産党政権の強い影響下にあるとはいえ「香港人」であり、共産党の一元的指導の下に置かれる存在とはいいがたい。香港社会のエリート、中でも財界人を優遇して政権に布置する手法は、ビジネスネットワークと現地協力者を使役する手法として、台湾とも共通性がある。

しかし、2019年の「逃亡犯条例」改正問題に端を発した巨大抗議活動を受け、2020年から中央政府は香港の統治方式を大きく変更した。国安法の制定・施行によって、中央政府は出先機関の強化などを行い、直接統治の権限を大きく拡大すると同時に、市民社会の自由を大きく制限した。それに加え2021年には、返還直前にイギリスが開始し、返還後中国が引き継いだ漸進的な民主化の動きを「突然死⁷⁾」させる選挙制度の改定を行い、香港の政治エリートの人

6) 竹中千春「アジアの市民社会」竹中千春・高橋伸夫・山本信人編著『現代アジア研究2 市民社会』、慶應義塾大学出版会、2008年、20-21ページ。

事においても北京の直接の統制が大幅に強められた。こうした動きは影響力の発揮というよりも、香港の政治・社会のシステムの枠組み自体を決定する主権の行使である。したがって、国安法体制下の香港で現在起きていることは、台湾をはじめとする中国周辺地域における、中国の影響力を受けた「中国化」とは異なる次元のものとなっていると理解すべきであろう。

他方、香港の事態は、すでに建国後（チベットは1959年のダライ・ラマの亡命に伴う共産党政権とチベット政府の間での「十七条協約」消滅以後）、共産党政権が直接的に統治を続けていたチベット・ウイグルに対する近年の弾圧強化とも異なり、共産党政権が新規に香港において直接的な統治の体制を構築するという状況である。こうした自治区も含め、中国大陸ではすでに国内の隅々まで社会主義化が完遂され、共産党の領導が行われているのに対し、共産党が名目上は存在しなかった⁸⁾香港においては、自律的な市民社会をどう政権の統制下に置くかという課題が存在している。つまり、政権には香港を「中国式」の社会に改造することが求められるのである。筆者は本稿でこうした動きを「中国式化」と称する。即ち、影響力や圧力ではなく、政治体制や法制度の制定、人事任免権などの主権の行使によって、体制を「中国式」に転換させる動きである。

「中国式化」の問題意識を示した過去の研究としては、ステファン・ハルパーによる「北京コンセンサス」の議論があげられよう。ハルパーは、新興国が中国式の「国家資本主義」へと近づきつつあり、市場経済と（半）独裁政治を融合させ、西側の経済モデルを拒否しつつあると指摘し、こうしたモデルを世界中に広げようとしているのが中国であると論じる⁹⁾。しかし、国家資本主義＋権威主義という政治・経済のあり方自体は多様である。新興国によって採用されているそうした体制が、全て中国をモデルとした体制の構築や転換であるとは言えない。また、2021年12月に「民主主義に向けてのサミット」を開催

7) 香港中文大学講師の蔡子強（アイヴァン・チョイ）と、香港大学の政治学者である陳祖為（ジョセフ・チャン）が全く同じ「突然死」という表現を使用した（『明報』、2021年3月31日）。

8) 勿論、共産党が香港で地下政党として存在し、活動し続けてきたことは公然の秘密であるが、香港では共産党も政府を領導する立場にはなく、一種の「NGO」として存在してきたと見るべきである。

9) ステファン・ハルパー著、園田茂人・加茂具樹訳『北京コンセンサス：中国流が世界を動かす?』、岩波書店、2011年、2ページ。

し、世界に民主主義を広げることを目的としている米国とは異なり、当の中国に、彼らの主張する「中国式」民主を含め、「中国式」統治を他国に積極的に勧めるような意図は今のところ見えない。

もちろん、中国の現在の行動は対外拡張的な側面を多く含み、それを正当化する論理を中国は必要としている。福嶋亮大によれば、中国の思想界においては、趙汀陽などが、欧州式の個人主義・民主主義・リベラリズムをローカルなものに貶めることで中国の超ナショナリズム的な政治思想の優位性を語り、一民族や一国家には限定されないユニヴァーサルな価値（「普世価値」）を顕揚するようになっているという。しかし、そこで提示されているのは、「一帯一路」構想とも符合するような、帝国の記憶を背景とする「天下システム」の拡張を是とする「天朝主義」の概念であり、結局のところ中国を絶対化する政治思想へと傾いていくのがその帰結とならざるを得ないと福嶋は論じる¹⁰⁾。

思想のレベルとは別に、政権の政策において現状で中国が強調するのはむしろ国民国家の内政不干渉である。現政権はトップのレベルにおいても集団指導体制を放棄し、習近平への集権を進めている。このような現政権が掲げる「中華民族の偉大な復興」なる物語は、実態としては本来「中華民族」を構成する一部であるべき中国の少数民族や、中国に存する内的多様性を軽視して、「中国の一部」と自らが主張する範囲において一元的な統治を津々浦々まで押し広げることを正当化している。同時に、「外国勢力」がそれに容喙することに対しては、正当な批判なのか否かを問わず、ただ「外国勢力」であるというだけの理由でこれを悪と見なして拒絶する。しかし、これを逆手に取れば、中国が「中国式」を「外国勢力」に対して強要することは中国による他国の内政への干渉となり、中国はそれを正当化する論理を現状では持ち合わせない。この論理においては、中国が「中国式」の拡張を正当化できるのは、台湾・香港・南シナ海など、「内政」と主張できる範囲に限られる。こうした範囲の外にある外国において生じるのは、静かに、緩慢に進む影響力の拡大による「中国化」のみである。

そう考えると、「中国式化」は、現時点では香港（とマカオ）にしか発生する条件がないと言える。香港は、従来欧米型の政治・経済システム（の独自バ

10) 福嶋亮大『ハロー・ユーラシア：21世紀「中華」圏の政治思想』、講談社、2021年、65-109ページ。

ージョン）を持ってきた場所において、「中国式」統治が可能か否かを判断する材料を提供する、ほぼ唯一の事例とも言えよう。

（2）国安法と「党の領導」の導入

それではそうした「中国식化」は、具体的にはどのような形で進展しているであろうか。その最大の表れは言うまでもなく国安法の制定である。中国の全国人民代表大会（全人代）で一方向的に制定され、香港で一切審議されることなく適用された同法は、単に一本の法律として問題を含むのみならず、コモン・ローを前提としてきた香港の法体系全体に対して破壊的な影響を与えている¹¹⁾。例えば、香港の刑法に当たる「刑事罪行条例」には、1938年にイギリスによって導入された「扇動罪」が存在するが、その執行にあたり、コモン・ローではなく国安法の基準が適用される事例が出ている。2021年2月7日、国安法によって新設された警察の国家安全部門である国安処は、ネットラジオ番組の司会者である傑斯（本名・尹耀昇）を、扇動意図行為罪で逮捕した。林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官の一家が皆死ぬ（「林鄭死全家」¹²⁾）ことを望むと述べたことや、中国共産党に対する不当な言論が罪に当たると原告は主張した。本件は刑法の犯罪であるにもかかわらず、原告は本件を国安法が定めた「指定裁判官」が裁くことを求めた。国安法には保釈を厳しく制限する条項があり、担当した指定裁判官は、本件は刑法の犯罪であるものの、国家の安全に危害を加えるものであると判断して傑スの保釈を拒否した。非常に類似した事態は、2019年の抗議活動における警察と抗議活動参加者の衝突を暗示したと見られる「羊村」というシリーズの絵本を出版した者たちにも生じており、2021年7月22日、容疑者とされた者たちは扇動罪容疑で国安処に逮捕され、指定裁判官に裁かれ、保釈を拒絶されている。香港のコモン・ローの体系に「中国式」の論理が浸潤してきていることは明らかである。

国安法の制定で、政府に対する反抗が法的リスクとなる可能性が出現し、抗議活動が実施不能となった。市民からの抵抗運動が生じなくなったことを前提

11) 国安法のもたらした法的・政治的問題については、廣江倫子・阿古智子編『香港国家安全維持法のインパクト：一国二制度における自由・民主主義・経済活動はどう変わるか』、日本評論社、2021年が詳しい。

12) これは毒々しい言葉に聞こえるが、広東語のスラングでは少なからず使われる言い回しであり、抗議活動の現場でもよく叫ばれた言葉である。

に、香港の政治システムには様々な形で「中国式」のやり方が導入されている。

まず、一元的な共産党の「領導」である。2019年の抗議活動を受け、中央政府は北京において香港問題を処理する体制を一新した。抗議活動が続く2020年2月、中央政府に「中央港澳工作領導小組」が成立した。従来中央政府には「中央港澳工作協調小組」が存在していた。協調小組は2003年7月1日の国家安全条例に反対する「50万人デモ」発生後の混乱を受け、多部門にわたる対香港政策を調整するために設置された。その長は曾慶紅、習近平、張德江、韓正と、代々共産党中央政治局常務委員クラスの国家指導者が務めた。協調小組の副組長は外交官や統一戦線部門の者が担当してきたが、2019年9月11日、習近平国家主席が賀一誠マカオ行政長官と会談した際、趙克志公安部長が初めてこれに同席した。国家主席の香港・マカオ行政長官との会談に公安部長が参加したのはこれが初めてであり、13日の香港紙『星島日報』は、趙克志が外交官出身の楊潔篪・王毅、中央統一戦線部長の尤權らとともに、副組長に就任したと報じた。領導小組が初めて公式報道に出現したのは2020年6月3日、林鄭月娥行政長官の北京訪問の際であった。韓正が領導小組長として、趙克志が副組長として林鄭月娥と会談したことが、新華社によって伝えられた¹³⁾。統一戦線は、党外の者を共産党に団結させることを目的としている。したがって、協調小組の副組長が統一戦線部長であったことは、香港問題が党外存在であることを意味した。協調小組が領導小組に改名され、副部長が公安部長に代わったことは、主に治安問題である香港問題を、党が領導して解決する意図の表れと読める。

その後の中央政府関係者の発言では、香港に対する党の領導が強調されるようになった。2月22日、夏宝龍國務院香港マカオ弁公室(港澳弁¹⁴⁾)主任は、中国政府の御用学会である「全国港澳研究会」の「『一国二制度』の制度体系を改善し、『愛国者治港』の根本原則を実現する」と題するシンポジウムで講演した¹⁵⁾。夏宝龍は中国共産党が「一国二制度」の方針の創立者・領導者で

13) 「韓正聽取香港特別行政區行政長官林鄭月娥對特區維護國家安全立法問題的意見」, 人民網, 2020年6月3日, <http://politics.people.com.cn/BIG5/n1/2020/0603/c1024-31734432.html>。

14) 中央政府で香港・マカオの問題を担当してきた港澳弁は、領導小組の成立後、その事務機関と位置づけられるようになった。

15) 講演全文は『紫荆』2021年3月号、『大公報』2021年3月2日などに掲載。

あると明言し、「一国二制度」を擁護すると言いつつも、その創立者・領導者に反対する者は矛盾していないか、と問うた。従来「一国二制度」は中華人民共和国の政策として論じられてはいても、これを中国共産党と結びつける議論はほとんどなかった。香港では、中国は愛しても、共産党は愛さないという政治傾向は主流といってよい多数派の価値観であったが、夏宝龍のこの発言はそれを否定したととらえることができる。2021年6月12日、駱惠寧中連弁主任は「中国共産党と一国二制度」と題するシンポジウムで発言した。駱惠寧は、「一党独裁の終結」を叫び、共産党の一国二制度事業に対する領導を否定する者は香港の繁栄と安定の大敵であると非難した。「一党独裁の終結」は、1989年の北京の民主化運動支援活動を機に誕生し、毎年天安門事件追悼集会を開催してきた民主派の中核団体「香港市民支援愛国民主運動連合会（支連会）」の綱領に含まれるスローガンであり、その後支連会は国安法違反で摘発され、多くの幹部が逮捕・収監され、解散に追い込まれた。

一元的な党の領導はまた、分権の否定を意味する。香港の政治社会などについて自由に議論する内容を含み、政府側からは若者の政治化の元兇と見なされた高校必修科目である「通識教育」の教科書からは、「三権分立」という表現が削除されることとなった。これに関連し、楊潤雄（ケヴィン・ヨン）教育局長は2020年8月31日、香港に三権分立は存在しないと発言した。林鄭月娥行政長官も翌9月1日、三権は「分立」ではなく「分業」である、香港の政治体制は行政主導であり、三権は行政長官を通じて中央政府に責任を負っているなどと発言した。

実際に中央政府が直接香港の司法に介入する意志を示したのが、2021年2月22日の夏宝龍の発言であった。夏宝龍は、後に廃刊となった民主派寄りの新聞『蘋果日報』の創業者である黎智英（ジミー・ライ）、2013年から道路を占拠する民主化運動「セントラル占拠行動」を展開した香港大学准教授（のちに解雇）の戴耀廷（ベニー・タイ）、2012年の「反国民教育運動」と2014年「雨傘運動」で指導的役割を果たした若者の黄之鋒（ジョシュア・ウォン）を挙げ、彼らは極端に劣悪な者であり、香港政府のあらゆる公権力から排除するだけでなく、違法行為に対し法に基づいて厳罰を科すことが必要であると発言した。この発言を受けてか、民主派の予備選挙に関連して1月に逮捕された後保釈され、次回出頭は4月とされていた戴耀廷と黄之鋒は、2月26日に突如28日の出頭を命じられ、同日に起訴され、収監された。すでに起訴されていた黎

智英と合わせて、発言の直後に夏宝龍が名指しした3名が全て国安法で起訴されたことになる。しかし、急ぎ起訴をしておきながら、3月1日の初公判で原告側はさらに捜査が必要として、次回裁判を5月31日まで待つよう要求した。これには弁護側の多数の弁護士が、原告側は捜査も終わりにむりやり被告を法廷に引きずり出した、理解不能であると批判し、急いで3月5日開幕の全人代に間に合わせたのかと疑っている¹⁶⁾。いずれにせよ、彼らは保釈されず、収監はこの時から解かれていない。党の指導者による「厳罰を与えよ」との発言は、香港の司法によって遂行されたことになる。

(3) 政策面での「中国式化」

このような体制の下で、具体的な政策にも中国的な側面が強まっている。例えばコロナ対策である。2020年初頭に武漢での感染爆発が報じられるようになった当初においては、中国政府が諸外国による中国からの入国拒否などの措置を差別的と批判する中、香港政府は多くの香港市民が求めた大陸とのチェックポイントの封鎖には極めて消極的で、これに反発する医師・看護師のストライキをも惹起した。しかし、中国がコロナ対策に本腰を入れ始めた2020年2月以降、香港政府は入境の制限や入境者の隔離の措置を厳格化した。

香港市民には2003年のSARSの経験があったため、市民は自発的にマスク着用や外出の自粛を行い、感染状況は周辺諸国・地域と比較しても軽微であったが、体制の違いから大陸のような厳格な行動監視・制限は実行できなかった。厳格な「ゼロコロナ」政策をとる中国からは、香港の防疫は甘いと見られ、危険視されるようになった。2020年7月に香港は感染のピークを迎え、一日の感染者数が100人を超える日が続いた。すると同31日、港澳弁は、香港政府の要求を受けて大陸からPCR検査の専門家を派遣し、大規模な検査を実施すると発表した。香港紙『明報¹⁷⁾』が伝えたところによると、中央政府は全市民の検査実施を希望していたが、香港政府と専門家は留保し、結局中央政府は希望者対象の検査を提案したという¹⁸⁾。8月7日に発表された「コミュ

16) 『明報』, 2021年3月2日。

17) 本稿では『明報』の情報に多くを依拠している。同紙は中立的立場の高級紙と評されることが多い。国安法の下で、民主派寄りの『蘋果日報』のほか、多数のネットメディアが閉鎖に追い込まれた。また、コロナ禍のため現地調査は現在実施できないという状況にあり、現時点では『明報』の情報が比較的信頼できると筆者は判断している。

ニティ検査」の内容は、指定の大陸業者3社によって一日50万人を検査するというものであった。また、政府は法律を制定して2ヶ月間に限って大陸の検査担当者が香港で必要な免許を取得することを免除した。8月22日、政府は全市民検査プロジェクトを発表し、中央政府が資金と人員を提供して大規模な検査を9月1日から実施するとした。香港の専門家や医師の間ではこのプロジェクトに対して効果に疑問が提起されていたが、林鄭月娥行政長官は25日、「いわゆる専門家」が全市民検査を悪く言って市民の参加を妨害しようとしており、その目的は中央政府と香港政府の関係の破壊であると非難した。2週間の全市民検査期間中、総人口の24%にあたる178.3万人が受検した。中央政府が負担した部分を除き香港政府は5.3億香港ドル（約80億円）を支出した。検査一回あたり300香港ドルという計算になる。検査によって32人の新しい陽性者を発見し、陽性率は0.002%、陽性発見一件あたりの支出は1,656万香港ドルであった。林鄭月娥行政長官は、得られた効果は数億香港ドルの費用より大きいと自賛した¹⁹⁾。

ワクチン接種においても、日本などでは承認されず、シンガポールでは政府の承認を得られず接種済み人数の統計から除外されている中国・科興（シノバック）製のワクチンが採用されていることが香港の特徴である。香港政府は2021年1月25日、ドイツ・ビオンテック社のワクチンを承認し、同社は香港向けの生産に入った。しかし1月27日、リモートで行われた習近平国家主席と林鄭月娥行政長官の会談の際、習近平は香港の感染状況に対する関心と懸念を表明した。これを受けて香港政府は、感染者が出たビルの封鎖や住民の強制検査といった中国式の対策を本格的に導入した。2月17日、政府は科興製ワクチンについて、法律で義務づけられた第三期臨床報告の国際学術誌掲載を免除して認可することを専門家委員会に求めた。委員会がこれを認めたため、科興製ワクチンがビオンテック製よりも先に接種に供されることとなった。

こうして香港では、希望に応じて科興製とビオンテック製を選択できる接種体制がとられた。林鄭月娥は当然のごとく科興製ワクチンを選び、接種を2月22日と3月22日に受けた。しかし、後に科興製ワクチンはビオンテック製ワクチンよりも効果が弱いことが様々な研究で明らかになった。科興製を接種し

18) 『明報』, 2020年8月3日。

19) 『明報』, 2020年9月16日。

た葉劉淑儀（レジーナ・イップ）行政會議メンバーは抗体が検出できないレベルにまで低下したので、3回目の接種でピオンテック製を打ちたいと述べた²⁰⁾。香港医院薬剤師学会が香港民意研究所に委託した調査では、3回目の接種を恒常化させる場合はワクチンを選ぶことが重要だと回答した者は9割に達し、そのうち86%がピオンテック製を希望すると述べ、科興製は3%にとどまった。

また、同調査ではウイルスとの共存を受け入れるかについて、その程度を0点から10点の間で評価するよう求めたところ、中位数は8.1点と、圧倒的多数の市民が「ウィズコロナ」を志向し、厳しい行動制限を嫌悪していることが示された²¹⁾。それでも香港が「ゼロコロナ」を採用しているのは、最も厳格な「ゼロコロナ」政策を続ける中国大陆が、香港に対して厳しい要求を行っていることが背景にあると考えられる。レストランでの人数や営業形態の規制への市民の不満に対し、林鄭月娥は2021年9月21日、大陸との人の移動を再開するために、ソーシャル・ディスタンスの規制は緩和できないと述べていた²²⁾。政府側は大陸との通関の実現が「民意の最大の要求」であると主張する。中連弁傘下の左派系紙『大公報』は10月21日の社説で、まず外国との通関の自由化を実現すると主張する者もいるが、ウイルスとの共存への転換は香港の主流の民意に合わず、現実にも合わない、そのような発想を捨てて大陸との通関を全力で早期に勝ち取れと主張した。政府は11月1日からは図書館や市場などを含む政府が管理する場所への入場に、12月9日以降はレストラン・美容院・フィットネスクラブ・映画館・テーマパークなどへの入場に、中国で採用されているアプリ「健康コード」の香港版を使って登録することを義務づけた。スマホを保持して行動監視を受け入れない限り、香港では日常生活も困難となった。人口750万人の香港で、累計の感染者数は2022年1月16日現在で13,030人、死者は213人と²³⁾、感染状況は他国・地域と比して相対的に抑

20) 『明報』, 2021年9月17日。

21) 『明報』, 2021年12月6日。

22) 『明報』, 2021年9月22日。

23) 香港特別行政區政府「2019冠狀病毒病-香港最新情況」(<https://chp-dashboard.geodata.gov.hk/covid-19/zh.html>, 2022年1月16日閲覧)。なお、感染者数統計においても香港政府は2022年1月1日以降、中国のやり方に合わせて、発病した者だけを「確診（診断確定）」と称し、無症状感染者はそこに含めないで別途計上するという方法に改めた。

えられているが、香港のコロナ対策が緩む兆候は見えない。

開発主義への傾倒も「中国式化」を思わせる。2021年10月6日、林鄭月娥行政長官は施政方針演説で「北部都会区」開発構想を発表した。香港北部の、深圳と隣接する一帯は、イギリス統治期に旧国境線沿いに設定された立ち入り禁止の区域が残るなど、未開発地または荒地が多い辺境に当たるが、その一帯 300km²（香港の総面積の約3割に相当）を開発して深圳と融合させ、香港を「北にハイテク、南に金融」の二つの中心を持つ都市に改造しようとの計画がこの構想である。特徴は20年にわたる計画年数を設定していることである。これは最長で2期10年の行政長官任期を大きく超えるが、共産党政権の「領導」が続く限り、行政長官が代替わりしても政策の連続性は損なわれないとの自信を背景とした計画であろう。また、開発にかかるコストについての試算は発表されていない。林鄭月娥は会見でこれを問われ、皆大局から物を見てほしい、自分の政治経験を踏まえれば、香港で最も富を作れるものは土地であり、開発で損失が出ることはあり得ないと発言している²⁴⁾。

コロナ対策の厳しい行動規制に見られるような自由に対する政府の干渉や、環境負荷やコスト、生活の質などを脇に置く形で大規模な開発計画（中でも中国大陆との経済融合を念頭に置く開発）は、2010年代に香港で大きな抵抗運動の原因となってきた問題につながる²⁵⁾。しかし、それを防ぎ、異論を排して一元的な決定を効率よく実行する「中国式」を徹底するために、情報公開や異議申し立ての仕組みが様々な形で排除され、政治過程の「不可視化」が進んでいる。

その象徴的な事例が、2019年の抗議活動参加者が「五つの要求」の一つに掲げた、警察の取り締まりの可否を客観的に調査するための第三者による独立調査委員会の設置である。この要求は、普通選挙の実施や逮捕者の赦免などの他の要求と比べれば、政府にとっても比較的受け入れ可能な要求とも見られ、一部には親政府派からもこれを受諾して抗議活動参加者と政府の和解の一助とすることを提唱する声もあったが、政府は断固として受け入れを拒絶した。

独立調査委員会の設置が抗議活動の主たる要求の一つとなった背景には、現

24) 『明報』, 2021年10月7日。

25) 詳しくは拙著『香港政治危機：圧力と抵抗の2010年代』, 東京大学出版会, 2021年, 第三章・第五章を参照のこと。

場での警察の行動への市民の反感がある。中でも最も深刻な事件は2019年7月21日に郊外の元朗駅で発生した、白シャツの集団による駅構内での無差別襲撃事件であった。警察官の出動が大きく遅れたことや、親政府派の立法会議員が現場付近で白シャツの男と親しげに歓談している様子が目撃されたことなどから、事件は政府・警察がヤクザを使役して抗議活動参加者を襲撃させたものとの疑惑が湧いた。しかし、この件の調査報道番組を制作するために、現場に出現した車両のナンバープレートから持ち主を特定しようとした公共放送局・香港電台の蔡玉玲ディレクターは、2020年11月3日、虚偽申告に基づく車両登録閲覧で逮捕され、後に有罪判決を受け、停職処分となった。

プライバシー保護を理由とした各種情報へのアクセス制限の法整備も行われた。2021年10月からは個人情報情報をネット上に晒す行為が違法化された。抗議活動中には、取り締まりを担当した警察官や親政府派の個人情報情報が暴露される事態が相次いだが、そうした者を守るという趣旨もこの改正には込められていると考えられよう。2021年1月、国安法に基づいて香港からのウェブサイト閲覧を不能とする措置が初めてとられたと報じられたが、その対象はこうした個人情報情報を大量に晒していた「香港編年史」と題するサイトであった。政府はまた、フェイクニュース取り締まり法の制定を目指している。こうした一連の行動は、情報統制による政治過程の不可視化を惹起する可能性が高い。

2. 「中国式」選挙の実践

(1) 選挙制度の改変

こうした「中国式化」の最も典型的な表れが、2021年に中央政府が主導して断行した、選挙委員会選挙と立法會議員選挙の方法の大幅な改変であった²⁶⁾。

1月27日、習近平国家主席はリモート会議方式で林鄭月娥行政長官と会談した。習近平は「一国二制度」がさらに安定して進むためには「愛国者による香港統治（愛国者治港）」を堅持する必要があると発言した。これがきっかけとなって、大陸側からは一斉に「愛国者治港」を貫徹するために香港の選挙制

26) 選挙制度改変の経緯・内容等についてのより詳細な解説・分析は前掲拙著『香港政治危機』終章第二節を参照。

度を改める必要があるとのキャンペーンが繰り広げられ、同年3月11日、全人代は「香港特別行政区の選挙制度の改善に関する決定」を採択した。改変に関する手続きは5月27日の香港立法会での新しい選挙方法案の可決によって完成した。

2021年9月19日、新制度に基づく選挙委員会選挙が実施された。選挙委員会は行政長官を選出する委員会であり、従来①企業経営者など財界、②弁護士・医師・教師など専門職、③宗教・文化・労働など社会関連、④議員など主に香港政界の四つのカテゴリーから各300人、計1,200人の委員を、合計246,440人の、各種の職業資格を持つ者だけの投票で選出してきた。有権者は総人口の3%程度に留まるため、非民主的な選挙と非難されてきたが、それでも民主派は主に中産階級の専門職からの支持が厚く、2016年の選挙では専門職のカテゴリーで300人中238人を獲得するなど、合計325委員を得た。民主派はさらにその後2019年の区議會議員選挙で圧勝したことから、区議會議員に割り当てられた117委員を上積みして442委員を確保した状態にあった。過半数の601人には届かないが、選挙戦に十分な影響力を発揮できる勢力と言えた。しかし、今回の選挙制度改変では、民主派を根絶するような制度の変更がなされた。香港選出の人代・政治協商会議（政協）メンバーや中国の全国規模社会団体などの関係者を五つ目のカテゴリーとして新設して300人を増員し、委員総数を1,500人に増員した。一方、有権者数はわずか7,971人に削減された。総人口の約0.1%である。有権者資格の変更は事実上、民主派寄りの業界に集中して個人の投票権を剥奪し、保守的な団体の代表者に与えるという方法がとられた。区議會議員の枠も廃止した。こうして、政治学者の馬嶽が「1,000人以上が中央政府の指示に従う者」となると予想した²⁷⁾選挙の結果、民主派の選挙委員の当選は0人となった。

続いて12月19日、改変された制度での立法會議員選挙が実施された。立法会ではこれまで、返還直前にイギリスが開始した民主化が返還後も漸進的に進められていた。2016年には民主派（含中間派1名）は70議席中30議席を得ており、本来2020年9月に予定されていた選挙では、民主派は区議選の大勝を受けて初めての過半数獲得を視野に入れていた。これを阻止するため、政権は非常手段で応じた。まず、選挙はコロナ禍を口実として延期した。政権はこの

27) 『明報』, 2021年4月1日。

表 立法評議会・臨時立法会・立法会選挙制度の変遷

名称		立法評議会					臨時 立法会	立法会						
選出年		84	85	88	91	95	97	98	00	04	08	12	16	21
総督+高官+委任		47	33	31	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—
間 接 選 挙	推選委員会	—	—	—	—	—	60	—	—	—	—	—	—	—
	選挙委員会	—	—	—	—	10	—	10	6	—	—	—	—	40
	職能別選挙	—	12	14	21	30	—	30	30	30	30	35	35	30
	選挙団選出	—	12	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普通選挙		—	—	—	18	20	—	20	24	30	30	35	35	20
合計		47	57	57	60	60	60	60	60	60	60	70	70	90

出所：筆者作成。

延期の間に、立法会議員選挙での候補者調整のため民主派が2020年7月に実施した予備選挙を、立法会の過半数を得て政権を転覆させる意図と見なし、その候補者全員と予備選挙の主催者合計55人を国安法違反容疑で2021年1月に逮捕、うち47人を2月に起訴・収監した。民主派の公式の候補として出馬するためには予備選挙で勝利することが要件とされていたので、この一斉逮捕・起訴は、再選を目指した現職議員など、民主派の大部分の主要政治家を、政治活動を理由として悉く収監し、政界から一掃したことを意味した。事実上民主派を殲滅した状態を作った上で、政権はさらに選挙制度を改変して民主派の活動空間を一層狭めたのである。

立法会選挙制度の変遷は表の通りである。香港の民主化は、返還直前の中英対立によって立法評議会が解散され、臨時立法会が設置された返還直後の1年弱を除き、普通選挙の漸進的拡大という形で進展してきた。しかし、普通選挙の議席が立法会全体に占める割合は2004年に50%に達した後停滞し、絶対数も2012年以来35議席で横ばいとなっていた。今回の改変では普通選挙は総数90議席のうち20議席と、比率・絶対数とも大幅に減少し、比率においては1991年の普通選挙の初導入以後最低となった。代わって、2004年にすでに一度は放棄されたはずの、先述の行政長官を選出する選挙委員会が議員を選出する枠が復活し、かつ40議席と最大の割合を占めるようになった。

これとは別に、新たに出馬への高いハードルが設けられた。出馬する候補者は、選挙委員会の5カテゴリーからいずれも2人以上を含む合計10人以上の指名を得ることが要件とされたのである。特に新設の五つ目のカテゴリーである人代・政協等の指名を必須としたことは、事実上北京のお墨付きなしには立候補ができないことを意味する。新制度では民主派の過半数獲得の可能性は明らかにゼロであり、焦点は民主派が議席を一つでも得られるか否か、そもそも出馬できるか否かに移った。

（2）民主派の立候補をめぐる展開

ここにおいて、民主派はジレンマに陥った。この非民主的な制度での選挙に出馬を目指せば、その行為自体が新制度に対する信任と受け取られる。加えて、人代・政協などの指名を得て出馬すれば、北京との裏取引などの疑いを民主派支持者からかけられることは不可避である。言い換えれば、民主派は出馬した瞬間に「民主派ではない」と市民から見られる可能性が高かった。他方、選挙に参加しなければ当然議席を得ることはできず、収入も影響力も失うことになる。

しかし、民主派を大量逮捕した上で選挙制度も改変し、民主派を完全に排除できる制度を築いておきながら、政権側の者は民主派に選挙への出馬を勧める発言を繰り返した。夏宝龍港澳弁主任は2021年2月22日の講話で、国安法に触れる者などは愛国者ではないとしてその出馬資格を認めない姿勢を示した一方、「清一色（画一化）は絶対にやらない」とも述べており、これは曖昧な表現ながら、民主派の参加を歓迎するメッセージとも受け取られていた。

この状況を前に、民主派各政党の対応は割れた。2016年の立法會議員選挙で6名が当選した民主派第二党であった公民党は、うち4名が国安法違反容疑で起訴・収監され、1名は2020年11月にカナダに事実上亡命を迫られるという、壊滅に近い打撃を受けていた。同党は急進派に位置づけられ、主に弁護士や学者などの中産階級のエリートで構成され、特に西側諸国とのつながりが強い「外国との結託」を疑われやすい存在であった。中央政府との対立も鋭く、国安法違反で起訴・収監された後に公民党を離党した元立法會議員ら4名の元党員は公民党員に宛てて公開書簡を4月15日に送り、公民党には立法會議員選挙への出馬の余地はない、公民党の歴史的役割は終わったと指摘して、党の解散を提案した²⁸⁾。公民党は結局解散は回避したが、立法會議員選

挙には候補者擁立を見送った。

より穏健と見なされる元民主派第一党の民主党の対応は、さらに複雑な展開を見せた。羅健熙民主党主席は2021年5月4日のラジオ出演時に、支持者の大部分は、新しい選挙制度はつまらない、政治参加を続けるのは危険だなどとして、出馬すべきでないとの意見であった一方、最近様々な者が自身や党員に接触してきて、中央政府は議会内に反対派が存在して欲しいと希望しているから、民主党員も引き続き出馬すればチャンスがあると勧めてきたと証言していた²⁹⁾。一部の党員から選挙に参加すべきとの意見もあり、民主党は決定に苦慮した。その間、左派の大物の盧文端全国僑連副主席は『明報』紙上で民主党に出馬を促す論陣を張り、9月6日には民主党が党員の選挙参加を妨げた場合には新しい選挙制度への挑戦と破壊にあたり、国安法違反の恐れがあるとまで指摘した。結局9月29日、民主党中央常務委員会は党員40名の支持を取り付けた者は出馬させると決定した。このハードルは高く、民主党から出馬を実現した者は現れなかった。

さらに穏健派とされる香港民主民生協進会(民協)は、返還直後に中央政府が一方的に非民主的な臨時立法会を設置し、他の民主派政党が一斉にこれをボイコットした中でも、唯一臨時立法会に参加した民主派政党であった。このため今回も10月14日の大会で民協は党員の立法會議員選挙出馬を許可する決定をした。しかし、出馬を検討していると見られていた廖成利区議會議員も「妻に反対された」との理由で出馬せず、結局民協から出馬した者はいなかった。

(3) 「中間派」の出現

こうして民主派の主流が全て選挙に不参加となった中で、民主派とかつて袂を分かった小規模な政治勢力が出馬に関心を示した。公民党の元立法會議員である湯家驊(ロニー・トン)は2015年に政治団体「民主思路」を、元民主党幹部であった狄志遠は2016年に政治団体「新思維」を、それぞれ設立していた。彼らは民主化をめぐって北京との妥協を主張し、北京との対決を辞さない主流派と対立したため、それぞれ離党に至っていた。離党の後、彼らは政府から積

28) 公開書簡全文は「楊岳橋、郭家麒、譚文豪、李予信致公民黨公開信」、獨立媒體、2021年4月16日に掲載(<http://www.inmediahk.net/node/1082052>, 2022年1月16日閲覧)。

29) 『星島日報』, 2021年5月5日。

極的に遇され、特に湯家驊は2017年には香港政府の最高意思決定機関である行政会議のメンバーに招かれるなど、体制側の人物となっていた。

これらの勢力をどう評価し、どう呼称するかは、容易ではない問題である。長年にわたって、香港政治の主たる対立軸は、親政府派對民主派という二大勢力の競争にあった。二大勢力はそれぞれ内部に多様性を含む。親政府派については、日本のメディアは「親中派」との呼称を多用する。しかし、親中派とされる勢力の中には、共産党政権とイデオロギー的に近く、イギリス統治期には周縁化されていた「左派」と呼ばれる集団と、元々左派と対立する親英派であったが、経済的利益の一致から北京と同盟関係を結んだ「保守派」と呼ばれる集団を含み、その「親中」の程度には差異がある。両者の総称として香港では「親政府派」という語が2000年代初頭まで主に使われていたが、2000年代後半以降、この親政府派を指して「建制派（体制側）」という語が幅広く使用されるようになり、自称・他称として定着した。一方の民主派も、2000年代半ば頃から穏健派・急進派の様々な政治団体が次々と誕生し、やがて「泛民主派（広義の民主派）」の呼称が広まった。その後、特に2014年の雨傘運動が民主化推進に失敗した後、香港優先を主張する「本土派」や、香港の将来を香港市民が自ら決することを求める「自決派」が台頭し、旧来の民主派とは路線対立も生じた。しかし、結局のところ、政権に対する態度の相違が最も重要な対立軸であり、「建制派」と、民主派・本土派・自決派を含む「非建制派」として両者は論じられてきた。

民主思路や新思維などは、このいずれにも属するとは言いがたい。民主派の主流派が、共産党政権の権威と政権による決定事項を尊重し、政権の認める範囲内で活動しようとする新思維や民主思路などを民主派と呼ぶことはない。一方、新思維・民主思路は自身を他の親政府派と同様の「建制派（体制側）」とも称さない。確かに彼らは、香港政府に対しては一定の批判的姿勢を示し、民主化の拡大を求めもする。

北京は旧来の民主派のことを、特に2005年に民主化案の是非をめぐって対立して以来、否定的な意味を込めて「反対派」と称するようになっていた。これに対し、左派の盧文端は民主思路・新思維などを「新しい選挙制度を受け入れ自ら愛国者と自称する新民主派」と肯定的に論じた³⁰⁾。しかし、民主化を

30) 『明報』、2021年3月29日。

抑制してきた北京の側から「新民主派」と称されることは、多くの香港市民の目から見れば、北京の許容範囲内でおとなしく活動することでその存続を認められるという取引に応じ、北京が自身の開明性や包容力をアピールするために利用されていることを示し、言い換えれば彼らが北京と対峙する「民主派」ではないことの証明を意味する。例えば、民協の楊彥主席代理は、もし立法会議員選挙に民協が出馬できたら「新民主派」と疑われると懸念する発言をしていた³¹⁾。

日本のメディアにおいても彼らに対する表記は確定しておらず、朝日新聞は「体制側の推薦を受けた『民主派』を名乗る中間派³²⁾」、読売新聞は「民主派を自称する候補を含む非親中派³³⁾」、産経新聞は「自称・民主派や中間派など非親中派³⁴⁾」など、複雑な説明を付すことを強いられている。新思維が英語名「Third Side」を名乗っていることに示されるように、自己認識においては、新思維や民主思路は「建制派」とも、旧来の民主派とも異なる「第三の道」を歩んでいると主張している。そして湯家驊は、「第三の道」は単なる建制派と民主派の間の中間派ではないと主張する³⁵⁾。しかし筆者は、上述のような複雑さを踏まえても、相対的に見れば「中間派」の呼称が最も実態にふさわしい表現であると考え、本稿ではこれを使用することとする。

(4) 背後での北京の影響力

立候補手続き期間は10月30日から11月12日までとされた。出馬をめぐる手続きも、従来の立法会議員選挙と比べて異例の展開となった。

従来の選挙では、中選挙区制がとられていた普通選挙枠では、共倒れを回避するために、親政府派と民主派はそれぞれ自陣営の政党間で事前に候補者の調整を行うことが必要であった。このうち親政府派については、どの選挙区から誰を出馬させるか、中連弁が調整しているとされてきた。建前上「港人治港」が行われているとされる香港では、中連弁の活動は公開されるものではなく、報道で断片的に情報が現れるのみである。今回の立候補手続きについては、

31) 『明報』, 2021年4月1日。

32) 『朝日新聞』, 2021年12月23日。

33) 『読売新聞』, 2021年12月20日。

34) 『産経新聞』, 2021年12月20日。

35) 『明報』, 2021年10月14日。

『明報』が報じたところによれば、中連弁ではなく「北京」が直接候補者の名簿を検討しているとされた³⁶⁾。夏宝龍港澳弁主任が香港北隣の深圳まで出向き、香港政界の者を呼び出して選挙のアレンジを議論していたとも報じられた³⁷⁾。中連弁より格上の港澳弁が直接対応していることは、この選挙に対する中央政府の「重視」を示すと言える。

一方、民主派は通常、民主派の主要政党を含む NGO である民主動力などの調整の下で予備選挙を行うなどして候補者を確定してきた。しかし今回は、予備選挙は国安法違反とされ、民主動力は解散に追い込まれていた。そもそも民主派が出馬せず、中間派も出馬のためには選挙委員の指名という形で事実上北京のお墨付きを得ることが必要となった今回の選挙では、出馬をめぐる駆け引きは全く異なる展開となった。

中間派の多くの者は、当初選挙委員の指名獲得に苦戦した。例えば、民主思路のメンバーは選挙委員に指名を求める際、党名の「民主」の二文字がセンシティブであるとして断られる場合もあった。民主思路の創立者である湯家驊が公民党を離党していないと勘違いしている委員もいたという³⁸⁾。激しい抗議活動の直後で、選挙委員も「民主派」と接触することに警戒心が強かったと見られる。

しかし、最終的に中間派の多くの者は必要な指名を集めて、出馬することができた。ただし、出馬する選挙区については、中間派は必ずしも自由に選べたわけではない。例えば、新思維の黄俊瑯と、中間派団体「中科監察」の潘焯鴻は、普通選挙枠の 10 の選挙区の一つである九龍西からの出馬を目指していたが、指名を集めることができなかった。ところが、後に黄俊瑯は新界西北、潘焯鴻は香港島東に鞍替えすると、必要な指名が集まったという。九龍西からは民協の元主席の馮檢基（フレデリック・フォン）というベテランが出馬することが決まっており、報道によれば、「背後で全体を統括している人物」が、馮檢基以外の中間派が九龍西から出馬することを受け入れなかったという³⁹⁾。10 の選挙区はいずれも定数 2 であり、「背後」の者に言わせれば、複数の中間派が出馬する余地は九龍西にはなかったのであろう。つまり、新たに導入され

36) 『明報』, 2021 年 10 月 19 日。

37) 『明報』, 2021 年 10 月 27 日。

38) 『明報』, 2021 年 10 月 13 日。

39) 『明報』, 2021 年 11 月 12 日。

た指名という制度により、北京は、意中の候補でない者が出馬の意思を示したとしても、選挙委員にこの者を指名させないようにすることで、出馬の可否のみならず、どの選挙区から立つかについても操縦することができるようになったのである。

(5) 民主的選挙の演出

結果的に、90議席を争う立法会議員選挙に、立候補手続きをした者は合計154名であった。普通選挙枠では10選挙区中9区には中間派も出馬した。今回の選挙の特徴は、全ての選挙区・枠に定数以上の立候補者があり、無投票当選がゼロという「競争ある選挙」になったことである。過去には職能別選挙において、金融界や保険業界など、財界関連枠では事前の調整で無投票当選となり続けた枠が存在した。全立法会議員が選挙を経て選ばれるのは香港史上初めてのことであった。

これは明らかに中央政府の意思を反映したものである。立候補受付期間開始直前、中連弁に赴いた立法会議員の黄定光は、無投票当選についての意見を聴取された。黄定光は、中連弁が競争はよいことと考えていると述べていた⁴⁰⁾。しかし、一部の枠での競争の実態については疑問視された。例えば、新界の自治組織・鄉議局の代表枠は、返還後の全ての選挙で無投票当選が続いてきたが、今回は現職の劉業強鄉議局主席に、対抗馬として同副主席の莫錦貴が出馬した。しかし、両者は同じ政治団体・香港經濟民生連盟（経民連）に属するのみならず、莫錦貴は選挙委員として劉業強の出馬に指名を与えていた⁴¹⁾。明白な「本命」が存在する枠でも、意図的にダミーの候補者を立てて競争を演出したのである。

問題はこうした選挙を有権者がどう見るかであった。9月に行われた選挙委員会選挙と異なり、立法会議員選挙には普通選挙枠が存在した。投票に行くか否か、そして、秘密投票であるから、意図的に白票や無効票を投じるか否かは、完全に有権者の意志次第であった。これについて政府は選挙制度の改変の際に、白票や無効票を投じるよう扇動する行為を違法として、最高で懲役3年の罪と定めた。

40) 『明報』, 2021年10月29日。

41) 『明報』, 2021年11月16日。

政府は投票率向上のため、香港において大規模な宣伝活動を行ったのみならず、コロナ禍で香港に戻って投票することができない大陸在住香港人のために、深圳との境界のチェックポイントに投票所を設け、強制隔離なしに投票することができるようにした。香港内部での防疫措置については、先述の通り、感染防止のため、香港では様々な場所の入場に接触確認アプリでの登録が必須とされていた。また、2020年の選挙は感染防止を理由として延期した。にもかかわらず今回選挙管理委員会は、有権者は短時間投票所に留まるに過ぎず、また防疫の措置をとっているとして、投票についてはアプリ登録を免除した。盧文端は、中央政府が「非建制派」の出馬を希望し、かつ彼らが議席を得ることを希望しているとの論陣を張って選挙戦を盛り上げようとした。盧文端は、西側の反中勢力が「非建制派」支持者が選挙に行くことを妨げ、それによって「非建制派」が全員落選すれば、かつて「清一色」はやらないとしていた夏宝龍港澳办主任の発言がウソであったとして、西側の勢力は新しい選挙制度をけなすことができると論じた。彼は、親政府派の全勝は反中勢力が選挙制度を破壊するための罠であり、全勝は敗北であるとして、親政府派の支持者も「非建制派」に投票することを考えよとまで述べた⁴²⁾。

これに対し、外国に逃亡した民主派の活動家は、この選挙は茶番であるとしてボイコットを促した。民主派の元立法會議員で、国安法違反容疑で指名手配され、英国から豪州に逃れた許智峯（テッド・ホイ）は10月29日、自身のフェイスブックで白票を投じるよう促す「如水計画」と銘打った行動を提案した⁴³⁾。この許智峯の書き込みをシェアした3人が11月9日に白票を扇動したとして逮捕された⁴⁴⁾。香港民意研究所が事前に行った世論調査では、投票先を問う設問に白票と棄権を選択肢として設けた。左派系紙は同研究所が米国の全米民主主義基金（National Endowment for Democracy）の資金提供を受けているなどと指摘し、この民意調査は選挙を破壊する意図を持つものと非難し

42) 『明報』, 2021年12月15日。

43) 許智峯のフェイスブックページより (<https://www.facebook.com/huichifung913/posts/425516465594268>)。許智峯は本件書き込みがフェイスブックによって削除される恐れがあると述べているが、2022年1月16日時点では閲覧が可能である。如水計画の名は、2019年の抗議活動のキーワードともなった、かつての映画スター李小龍（ブルース・リー）による「be water」との台詞から来ている。

44) 『明報』, 2021年11月10日。

た⁴⁵⁾。廉政公署(汚職取り締まり署)のトップである白韞六(サイモン・ペー)廉政専員は12月4日、公署がこの民意調査の違法性を調査していると明らかにした⁴⁶⁾。

結局、12月19日に行われた選挙では、普通選挙枠の投票率は30.2%と、前回2016年の58.3%から約半減して史上最低を記録した。投票率低下の主要因は民主派支持者が投票に行かなかったことにあると考えられよう。中間派は普通選挙枠で全員が圧倒的大差で落選し、職能別選挙の社会福祉界で新思維の狄志遠が当選したのみであった。90議席の立法会は、うち89議席を親政府派が占めることとなった。

おわりに

国安法の導入によって抵抗運動が押さえつけられた香港では、共産党が領導し、国家の強い権力の下で社会を統制する「中国式」の統治が実践されつつある。コロナ対策や大規模開発計画などは、「中国式」統治の香港への延伸の様相を呈しつつある。抵抗は処罰される危険性が高まっているため、数年前であれば確実に大きな反発を招いたはずのこれらの政策に、目立った抵抗は起きていない。

なかでも香港の各種選挙制度の改変は露骨な「中国式化」である。新制度の下での立法会議員選挙では、候補者を政権が選別し、競争を政権が調整する。結果として、選挙委員会においても、立法会においても、民主派は根絶された。

立法会議員選挙の翌日、中国政府は「『一国二制度』下の香港地区における民主の発展」と題する白書を発表した。白書は「反中勢力及びその背後の外部敵対勢力が、香港特別行政区における民主の前進を阻害する張本人である」とし、政権の一連の措置によって「香港特別行政区における民主の発展を改めて正しい軌道へと押し戻した」と自賛する⁴⁷⁾。米国が同月「民主主義に向けて

45) 『大公报』, 2021年11月24日。

46) 『明報』, 2021年12月5日。本稿執筆時点では逮捕は行われていない。

47) 「国務院新聞弁公室が「『一国二制度』下の香港地区における民主の発展」白書を発表」, 人民網日本語版, 2021年12月20日 (<http://j.people.com.cn/n3/2021/1220/c94474-9935229.html>)。

のサミット」を開催し、中国との体制間競争を意識する中で、中国は香港での「中国式」の「民主」の優越性を誇っている。

新しい立法會議員は2022年1月3日に就任宣誓を行い、就任した。「中国式」の統治システムが、香港の政治・経済・社会にどう影響をもたらして行くかについては、引き続き観察する必要があるだろう。